



今月の主要経済指標

目次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・ データ編	8

平成29年2月



宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成28年11月分）

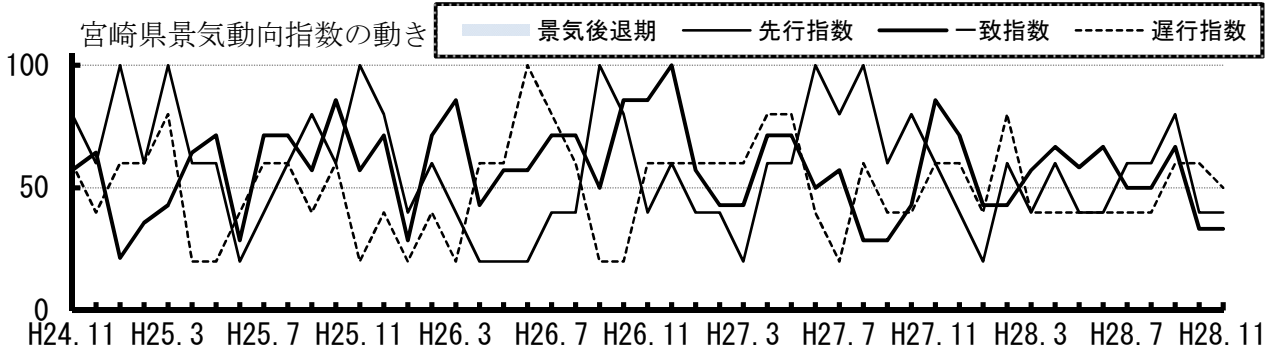
(1) 今月の動き

平成28年11月の本県のDIは、

先行指数は 40.0%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

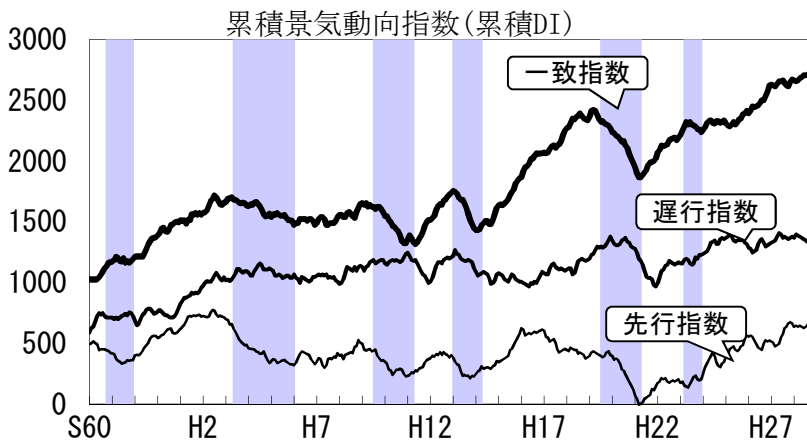
一致指数は 33.3%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 50.0%となり、2か月連続で 50.0%を上回った後、保合となった。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	2	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）	鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	6	2	輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）	有効求人倍率、百貨店・スーパー販売額（実質）、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数
遅行系列	4	2	家計消費支出（勤労者世帯）、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	鉱工業在庫指数、資本財出荷指数

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成28年11月分）（平成22年＝100）

平成28年11月の鉱工業指数（季節調整済指数）注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生産	100.3	▲ 2.1	99.9	1.5	110.8	3.4
出荷	104.5	▲ 2.5	99.3	1.0	115.7	1.1
在庫	116.5	▲ 1.5	106.9	▲1.6	112.4	▲2.7

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

100.3（前月比2.1低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（3業種）			低下に寄与した業種（9業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	鉄鋼・金属製品工業	16.7	1	電子部品・デバイス工業	▲ 7.0
2	食料品工業	1.3	2	電気・情報通信機械その他工業	▲ 8.1
3	窯業・土石製品工業	6.0	3	化学工業	▲ 4.9

【出荷】

104.5（前月比2.5低下） ～2か月連続の低下～

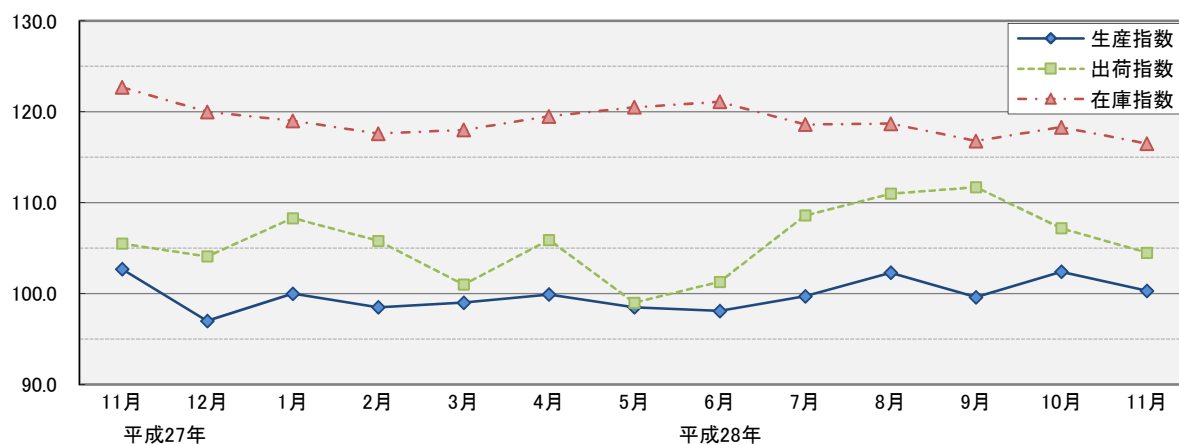
上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	1.7	1	電気・情報通信機械その他工業	▲ 11.4
2	はん用・生産用・業務用機械工業	4.2	2	電子部品・デバイス工業	▲ 10.5
3	繊維工業	3.8	3	プラスチック製品工業	▲ 5.1

【在庫】

116.5（前月比1.5低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（3業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	化学工業	0.7	1	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 14.7
2	鉄鋼・金属製品工業	7.4	2	プラスチック製品工業	▲ 10.8
3	窯業・土石製品工業	1.4	3	電子部品・デバイス工業	▲ 4.8

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです

平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成28年11月分）

宮崎県における平成28年11月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 222,225円で、前年同月比 0.1%増
- ・ 総実労働時間は 153.0時間で、前年同月比 0.5%減
- ・ 常用労働者数は 312,467人で、前年同月比 1.1%減

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 233,775円で、前年同月比 1.4%減であった。

このうち、「所定内給与」は 205,808円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 222,225円で、前年同月比 0.1%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 153.0時間で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 142.5時間、「所定外労働時間」は10.5時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.0日で、前年同月差 0.1日減であった。

(3) 雇 用

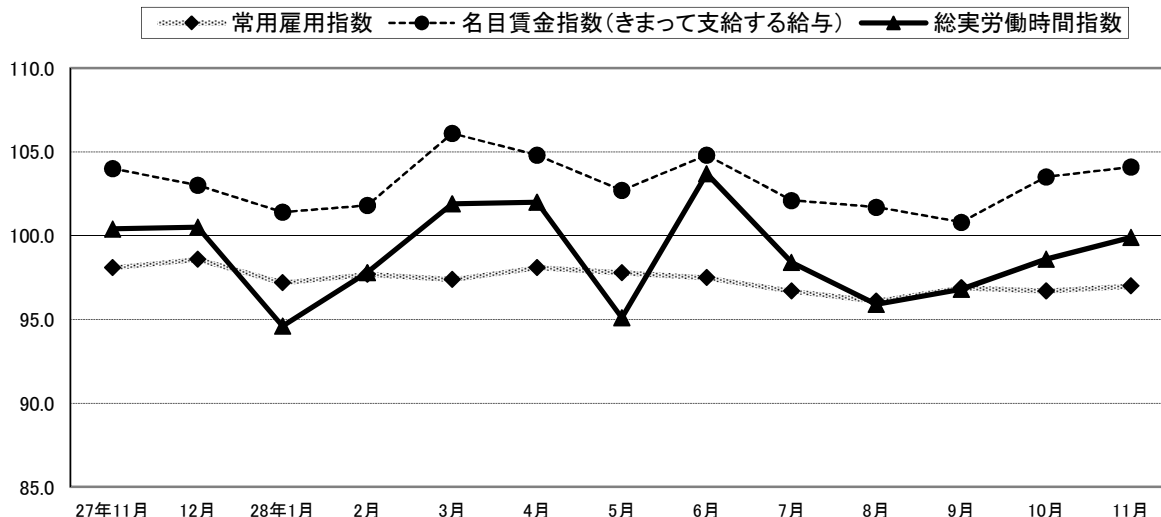
「常用労働者数」は 312,467人で、前年同月比 1.1%減であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	233,775円	▲1.4%	275,497円	0.5%
所定内給与	205,808円	0.2%	240,282円	0.4%
きまって支給する給与	222,225円	0.1%	260,240円	0.3%
2 労働時間				
総実労働時間数	153.0時間	▲0.5%	145.3時間	▲0.1%
所定内労働時間数	142.5時間	▲0.2%	134.2時間	▲0.1%
所定外労働時間数	10.5時間	▲5.4%	11.1時間	▲0.9%
出勤日数	20.0日	▲0.1日	18.8日	0.0日
3 雇 用				
常用労働者数	312,467人	▲1.1%	49,270千人	2.2%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成28年11月調査分）

総合指数 101.0 （平成27年=100） 前月比（-）0.2% 前年同月比（+）1.0%

(1) 概況

平成28年11月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.0となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は1.0%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成28年7月は0.4%の上昇、8月は0.1%の下落、9月は0.1%の上昇、10月は0.7%の上昇、11月は1.0%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.2%の下落となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.7となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成28年11月）

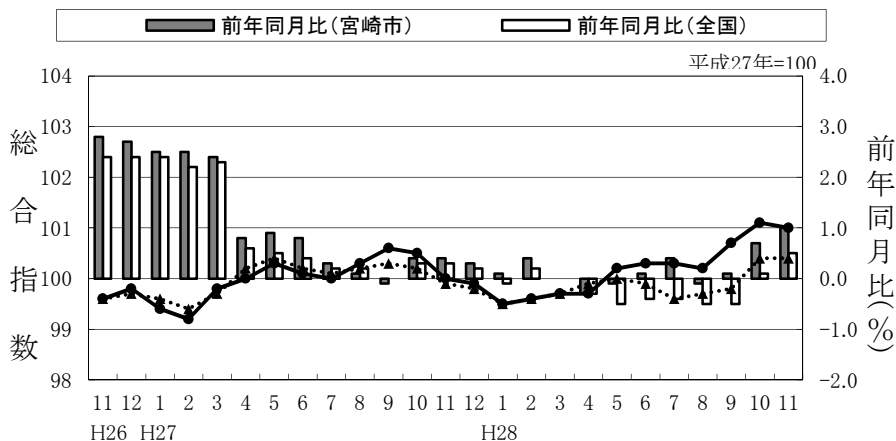
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	101.0	-0.2		1.0	
食料	103.9	-0.6	-0.17	4.3	1.16
住居	100.5	0.0	0.00	0.0	0.01
光熱・水道	97.2	0.2	0.01	-1.0	-0.07
家具・家事用品	99.3	0.1	0.00	0.3	0.01
被服及び履物	105.6	0.6	0.02	1.0	0.04
保健医療	100.5	-0.1	0.00	0.9	0.04
交通・通信	97.7	0.2	0.04	-1.7	-0.27
教育	102.2	0.0	0.00	1.7	0.06
教養娯楽	100.2	-0.6	-0.06	-0.3	-0.03
諸雑費	101.4	-0.2	-0.01	1.0	0.07

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	交通・通信	自動車等関係費	0.5	0.05	ガソリン代
	被服及び履物	衣料	2.5	0.04	ワンピース（秋冬物）
下落	食料	肉類	-5.3	-0.14	牛肉（国産品）
	教養娯楽	教養娯楽サービス	-0.9	-0.05	外国パック旅行費

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	64.9	1.08	トマト
	諸雑費	他の諸雑費	1.6	0.05	傷害保険料
下落	交通・通信	通信	-3.2	-0.14	携帯電話機
	光熱・水道	電気代	-4.2	-0.14	



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成29年1月23日：内閣府）

【基調判断】

12月月例	1 月月例
<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

【各論】

	12月月例	1 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
設備投資	持ち直しの動きに足踏みがみられる。	持ち直しの動きに足踏みがみられる。
住宅建設	横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	底堅い動きとなっている。	底堅い動きとなっている。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	黒字は、増加傾向にある。	黒字は、増加傾向にある。
生産	持ち直している。	持ち直している。
企業収益	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。	高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。
業況判断	緩やかに改善している。	緩やかに改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	改善している。	改善している。
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ緩やかに上昇している。
消費者物価	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

*** 参考資料**

「宮崎県内経済情勢報告」抜粋

(平成29年1月25日：財務省九州財務局宮崎財務事務所)

1. 総論

県内経済は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、雇用の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、県内経済は緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性など県内経済を下押しするリスクにも留意する必要がある。

【総括判断】

前回 (28年10月判断)	今回 (29年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
持ち直しの動きが続いている	緩やかに持ち直している	➔	個人消費は、各種観光支援策の効果もあり、熊本地震発生以降弱さの残っていた観光の回復が着実に進むなど、全体として緩やかに持ち直している。また、生産活動は海外需要が改善基調にあることなどから持ち直しつつあるほか、雇用情勢は改善傾向が続いている。 このように県内経済は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回 (28年10月判断)	今回 (29年1月判断)	前回比較	
主要項目	個人消費	引き続き弱さがみられるものの、観光を中心に持ち直しの動きが続いている	緩やかに持ち直している	➔
	生産活動	おおむね横ばいの動きとなっている	持ち直しつつある	➔
	雇用情勢	改善している	改善している	➔
その他の項目	設備投資	28年度は減少見通し	28年度は減少見込み	➔
	企業収益	28年度は減益見通し	28年度は減益見込み	➔
	企業の景況感	「上昇」超に転じている	「下降」超に転じている	➔
	住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	➔
	公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	➔
倒産	件数は前年を下回っているものの、負債金額は前年を上回っている	件数、負債金額ともに前年を下回っている	➔	

(注) 29年1月判断は、前回28年10月判断以降、29年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

2. 各論

(主要項目)

個人消費 [緩やかに持ち直している]

百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は、飲食料品が催事効果などにより好調であったものの、衣料品が気温の影響により秋冬物衣料を中心に不調であったことなどから、前年を下回っている。

乗用車の新車登録・届出台数は、軽乗用車に持ち直しの動きがみられるほか、普通・小型車が新型車投入効果により好調であり、前年を上回っている。

レジャー・観光施設の入場者数は、前年9月の大型連休（シルバーウィーク）の反動減などにより前年を下回ったものの、各種観光支援策の効果もあり、熊本地震の影響からの回復が着実に進んでいる。

旅行取扱高は、海外旅行は情勢不安を背景に前年を下回っているものの、国内旅行は各種観光支援策の効果により前年を上回っている。

生産活動 [持ち直しつつある]

主な業種をみると、食料品は引き続き堅調に推移しているほか、電子部品・デバイスはスマートフォン向けを中心とした海外需要が改善基調にあることから、持ち直しつつある。

雇用情勢 [改善している]

有効求人倍率は、高水準で推移している。新規求人数は、「サービス業（他に分類されないもの）」や「卸売・小売業」、「医療、福祉」などで前年を上回っている。

(その他の項目)

設備投資

企業の設備投資計画を法人企業景気予測調査（28年10-12月期調査）でみると、28年度通期は、製造業では30.7%の減少見込み、非製造業では10.9%の減少見込みとなっており、全産業では24.9%の減少見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業では減少見込み、中堅企業では増加見込みとなっている。

企業収益

企業の経常利益（電気・ガス・水道、金融、保険を除く）を法人企業景気予測調査（28年10-12月期調査）でみると、28年度通期は、製造業では12.8%の減益見込み、非製造業では4.1%の増益見込みとなっており、全産業では7.3%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業では増益見込み、中堅企業、中小企業では減益見込みとなっている。

企業の景況感

企業の景況感を法人企業景気予測調査（28年10-12月期調査）でみると、現状の景況判断BSIは、前期（28年7-9月期）に比べ、製造業では「上昇」超幅が縮小し、非製造業では「下降」超に転じている。

規模別にみると、大企業では「下降」超幅が拡大し、中堅企業では「下降」超に転じ、中小企業では「上昇」「下降」同数から「上昇」超となっている。

先行き（全産業）については、「下降」超幅が縮小ののち、「上昇」超に転じる見通しとなっている。

住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、前年を上回っている。

公共事業

公共事業を公共工事前払金保証統計の請負金額（12月末累計）でみると、前年度を上回っている。

倒産

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回っている。

農業

畜産物では、和牛のと畜頭数は前年を下回り、枝肉卸売価格は前年を上回っている。豚のと畜頭数、枝肉卸売価格はともに前年を上回っている。

農作物では、野菜の農協共販量は前年を下回り、販売単価は前年を上回っている。

消費者物価

宮崎市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年並みとなっている。

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
23年	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.2	99.7	101.0	4.4
25	0.93	6,510	9,531	102.1	98.3	98.3	105.3	4.0
26	1.09	6,027	10,003	103.6	95.5	95.0	112.5	3.6
27	1.20	5,739	10,357	105.8	94.6	94.3	111.9	3.4
27年 11月	1.26	390	829	106.7	82.9	94.4	116.6	3.3
12	1.27	362	781	107.0	164.7	94.6	115.9	3.3
28年 1	1.28	478	972	106.7	81.7	93.8	102.5	3.2
2	1.28	504	966	106.4	79.5	94.5	111.5	3.3
3	1.30	509	921	106.0	84.5	95.3	114.0	3.2
4	1.34	582	895	107.4	82.9	95.9	112.7	3.2
5	1.36	466	853	107.8	81.0	93.9	101.3	3.2
6	1.37	444	907	108.3	130.6	95.0	109.6	3.1
7	1.37	401	891	108.5	113.2	95.1	112.7	3.0
8	1.37	413	888	108.6	82.4	94.3	106.4	3.1
9	1.38	432	944	108.6	80.2	94.5	112.1	3.0
10	1.40	424	956	108.8	80.2	94.3	114.0	3.0
11	1.41	382	893	109.1	82.9	94.4	118.5	3.1
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用 指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
23年	0.58	87,237	77,630	99.5	97.9	98.2	105.7	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	99.5	99.7	94.7	…
25	0.77	75,398	89,534	101.1	100.2	100.2	99.5	…
26	0.93	70,831	99,592	100.9	101.3	100.0	110.7	…
27	1.03	66,552	102,272	98.4	100.7	98.9	109.7	…
27年 11月	1.10	4,521	8,171	98.1	90.9	99.5	113.9	—
12	1.10	3,821	7,536	98.6	172.8	98.5	110.9	—
28年 1	1.07	5,766	9,639	97.2	85.5	97.3	97.1	—
2	1.09	5,801	9,501	97.7	84.1	97.6	104.4	—
3	1.13	5,862	9,389	97.4	91.6	101.6	105.8	—
4	1.18	6,956	8,772	98.1	86.7	100.3	112.4	—
5	1.23	5,727	9,015	97.8	86.0	98.3	100.0	—
6	1.26	5,375	9,391	97.5	137.6	100.3	109.5	—
7	1.26	4,890	8,867	96.7	111.6	97.6	108.0	—
8	1.29	5,097	10,053	96.1	87.1	97.1	113.9	—
9	1.27	5,109	9,987	96.9	82.5	95.8	112.4	—
10	1.28	4,991	9,650	96.7	84.2	97.9	115.3	—
11	1.28	4,315	9,913	97.0	88.6	98.4	124.1	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	億円		27年=100	円			
23年	188,487	—	96.3	282,966	—	—	—
24	188,471	—	96.2	286,169	—	—	—
25	190,258	—	96.6	290,454	—	—	—
26	194,272	—	99.2	291,194	—	—	—
27	196,733	—	100.0	287,373	—	—	—
27年 11月	16,491	—	99.9	273,268	27.3	60.0	44.4
12	20,925	—	99.8	318,254	36.4	30.0	55.6
28年 1	16,913	—	99.5	280,973	45.5	30.0	44.4
2	14,886	—	99.6	269,774	36.4	20.0	44.4
3	16,463	—	99.7	300,889	36.4	40.0	66.7
4	15,456	—	99.9	298,520	54.5	40.0	55.6
5	15,978	—	100.0	281,827	59.1	50.0	33.3
6	15,675	—	99.9	261,452	77.3	65.0	38.9
7	17,210	—	99.6	278,067	50.0	30.0	27.8
8	15,541	—	99.7	276,338	36.4	80.0	55.6
9	14,705	—	99.8	267,119	50.0	60.0	55.6
10	15,966	—	100.4	281,961	80.0	94.4	62.5
11	16,479	—	100.4	270,848	70.0	100.0	75.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	百貨店・スーパー 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
					先行指数	一致指数	遅行指数
	百万円	人	27年=100	円			
23年	75,960	1,042,080	96.1	271,162	—	—	—
24	75,324	1,022,941	96.3	262,695	—	—	—
25	74,744	1,068,697	96.5	263,806	—	—	—
26	73,975	1,047,565	99.1	250,489	—	—	—
27	74,458	1,099,653	100.0	256,959	—	—	—
27年 11月	6,121	101,663	100.0	233,328	60.0	85.7	60.0
12	8,786	93,487	99.9	333,299	40.0	71.4	60.0
28年 1	5,920	83,849	99.5	292,919	20.0	42.9	40.0
2	5,189	111,049	99.6	237,378	60.0	42.9	80.0
3	5,756	103,769	99.7	337,762	40.0	57.1	40.0
4	5,503	69,355	99.7	296,790	60.0	66.7	40.0
5	6,029	76,396	100.2	279,045	40.0	58.3	40.0
6	5,524	69,023	100.3	284,482	40.0	66.7	40.0
7	6,565	91,428	100.3	276,215	60.0	50.0	40.0
8	6,007	127,349	100.2	249,709	60.0	50.0	40.0
9	5,192	95,411	100.7	253,982	80.0	66.7	40.0
10	5,826	95,794	101.1	251,272	40.0	33.3	60.0
11	6,092	99,597	101.0	235,173	40.0	33.3	50.0
資料	経済産業省 「商業動態 統計」	県 観光推進課	県 統計調査課	総務省 「家計調査」 ※ 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

3 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成27年8月分から調査対象を一部変更したため、平成24年1月に遡って改定しました。そのため、平成23年以前と平成24年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

4 家計調査消費支出（一世帯当たり）は、二人以上の世帯です。

5 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

6 平成27年7月分より、統計の名称が「大型小売店販売動向」から「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。

— 全国 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	千㎡	億円	
23年	97.2	—	96.3	—	105.0	—	834,117	126,509	213,030
24	97.8	—	97.5	—	110.5	—	882,797	132,609	220,260
25	97.0	—	96.9	—	105.7	—	980,025	147,679	254,357
26	99.0	—	98.2	—	112.3	—	892,261	134,021	246,060
27	97.8	—	97.1	—	112.3	—	909,299	129,624	25,139
27年 11月	97.4	97.1	95.9	96.2	115.5	112.3	79,697	10,737	20,634
12	97.8	95.9	98.2	94.9	112.3	112.7	75,452	10,286	19,635
28年 1	89.8	98.3	88.1	96.8	116.2	112.4	67,815	9,245	18,643
2	94.4	93.2	93.8	92.8	114.0	112.2	72,831	10,228	20,417
3	108.0	96.7	109.7	94.5	106.8	115.4	75,744	10,495	20,763
4	92.8	97.2	89.7	96.0	107.5	113.4	82,398	10,845	21,548
5	89.4	94.7	86.5	93.5	112.6	113.9	78,728	12,006	23,519
6	100.7	96.9	98.2	95.1	113.3	113.9	85,953	12,041	24,217
7	98.7	96.5	96.2	95.8	113.7	111.2	85,208	11,071	20,694
8	92.5	97.8	89.5	94.7	115.0	111.5	82,242	11,877	23,233
9	103.5	98.4	103.4	96.4	110.5	110.9	85,622	11,765	23,780
10	98.7	98.4	96.9	98.3	110.7	108.6	87,707	11,387	22,441
11	r 101.9	r 99.9	r 100.8	r 99.3	r 109.9	r 106.9	85,051	11,327	21,945
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	22年=100	戸	㎡	千万円	
23年	97.4	—	101.4	—	115.9	—	6,076	1,055,734	14,254
24	98.2	—	102.8	—	112.4	—	6,754	1,064,864	13,785
25	98.2	—	105.4	—	109.0	—	7,869	1,283,389	17,677
26	102.0	—	104.9	—	116.2	—	6,440	1,096,387	15,339
27	101.1	—	105.0	—	122.8	—	6,443	1,040,146	15,430
27年 11月	105.0	102.7	109.5	105.5	124.1	122.7	519	87,542	1,223
12	102.0	97.0	124.4	104.1	116.5	120.0	483	77,241	1,035
28年 1	91.2	100.0	95.9	108.3	120.5	119.0	409	85,979	1,765
2	99.3	98.5	106.4	105.8	120.1	117.6	580	72,029	1,086
3	105.2	99.0	109.3	101.0	119.6	118.0	631	74,809	1,118
4	100.7	99.9	104.5	105.9	119.0	119.5	708	75,738	1,145
5	93.6	98.5	90.0	99.0	122.0	121.7	594	97,011	1,553
6	97.2	98.1	100.7	101.3	119.6	121.1	503	85,038	1,126
7	96.4	99.7	106.0	108.6	117.0	118.6	560	97,134	1,476
8	96.8	102.3	103.7	110.0	117.3	118.7	724	89,193	1,409
9	104.1	99.6	111.8	111.7	116.7	116.8	600	93,296	1,461
10	108.6	102.4	109.8	107.2	119.4	118.3	604	135,651	2,314
11	103.5	100.3	109.3	104.5	117.8	116.5	666	90,909	1,192
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		